

ダイワ日本企業外債ファンド S (部分為替ヘッジあり) 2017-04

<3621>

単位型投信／海外／債券

繰上償還 2023年12月13日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,525円65銭
	純資産総額	31百万円
償還期	騰落率	0.7%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0362120231213◇

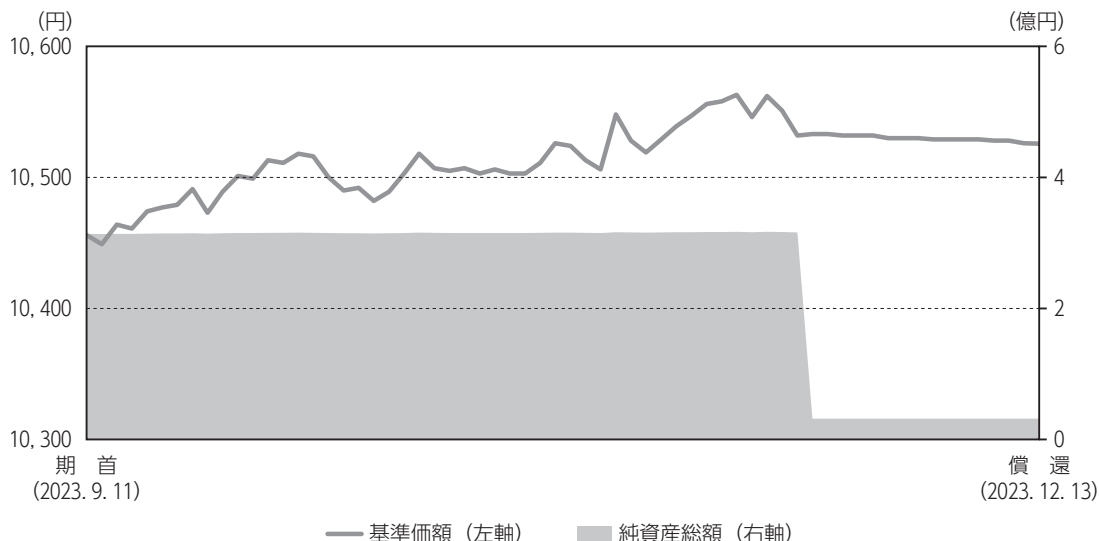
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,456円

償還時：10,525円65銭

騰落率：0.7%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S 2017-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、社債金利の低下（債券価格は上昇）や保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 12～2023. 12. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0. 140%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 515円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0. 084)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0. 049)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 007)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	16	0. 149	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

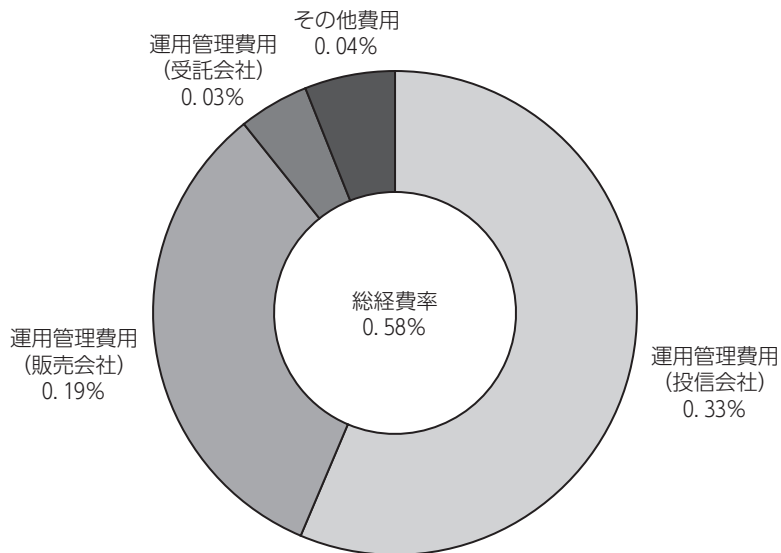
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。

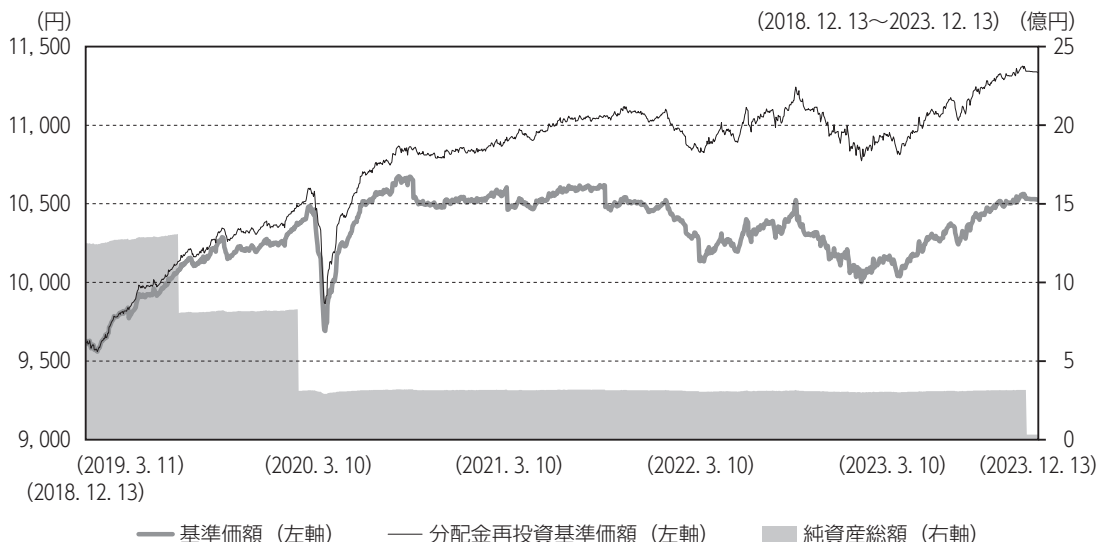


(注１) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月13日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2019年3月11日 期初	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日	2023年12月13日 償還時
基準価額 (円)	9,773	10,286	10,462	10,138	10,135	10,525.65
期間分配金合計（税込み） (円)	—	125	245	260	85	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.5	4.1	△0.6	0.8	3.9
純資産総額 (百万円)	1,269	308	313	304	304	31

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入しております。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

（2017. 4. 19 ～ 2023. 12. 13）

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、トランプ米国大統領の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中でバランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、米中通商協議への懸念が高まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、米ドル建社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから、米ドル建社債のスプレッドは縮小し社債金利は低下しました。2021年に入ると、大規模な追加経済対策への期待や物価上昇への懸念を背景に、社債金利は国債金利とともに上昇しました。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が高騰し物価上昇の勢いが強まったことや、F R Bが利上げを開始したことを受けて社債スプレッドは拡大し、社債金利は一段と上昇しました。2022年末ごろから2023年初めにかけては、物価上昇の勢いが弱まりはじめたことなどから社債スプレッドは縮小に転じ、社債金利も低下しました。3月には、米国の一部の地方銀行の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことを受け、国債金利が低下したことで社債金利も低下しましたが、社債スプレッドが拡大したため、社債金利の低下幅は国債金利対比で小さくなりました。5月以降は、米国の経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、国債金利は上昇しましたが、社債スプレッドは縮小したため、社債金利の上昇は国債金利対比で抑制されました。11月以降は、米国経済の減速懸念などから早期の利下げが急速に織り込まれて国債金利は低下し、社債スプレッドは縮小しました。

■為替相場

米ドル対円為替相場は、円安米ドル高となりました。

米ドル対円為替相場は、2017年はトランプ米国大統領の政策実行能力が懸念されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。その後は、日本が金融緩和を維持した一方で米国は継続的に利上げを実施したことなどを受けて円安米ドル高が進行したものの、2018年12月以降、米国が金融緩

和姿勢に転換したことや、米中通商摩擦を受けた市場のリスク回避姿勢の強まりから、円高米ドル安に転じました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場のリスク回避姿勢の強まりや、米国を中心とする大規模金融緩和の長期化が示されると、米ドルは主要通貨に対して弱含み、円高米ドル安が進行しました。2021年に入ると、米国民党政権による追加経済対策への期待や経済指標の回復、米国金利の上昇などを背景に、円安米ドル高となりました。2022年は、米国が急速に政策金利を引き上げた一方で日本は金融緩和を継続し、金利差が大きく拡大したことや、ボラティリティの大きい市場環境を背景に逃避による米ドル需要が増加したことなどを受け、大幅な円安米ドル高となりました。2022年11月ごろから、米国での利上げ終了の時期が意識され始めたことや日銀の政策修正への期待が高まったことでトレンドが反転し、円高米ドル安となりました。2023年5月以降は、経済指標の上振れなどから米国の利上げ終了観測が後ずれしたことで、再び大幅な円安米ドル高が進行しました。11月以降は、米国経済の減速懸念などから米国での早期の利下げが急速に織り込まれ、円高米ドル安に転じました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2017. 4. 19 ~ 2023. 12. 13)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期～第2期各85円、第3期70円、第4期～第5期各55円、第6期70円、第7期125円、第8期120円、第9期～第10期各130円、第11期85円の収益分配を行いました。

なお、第12期～第13期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



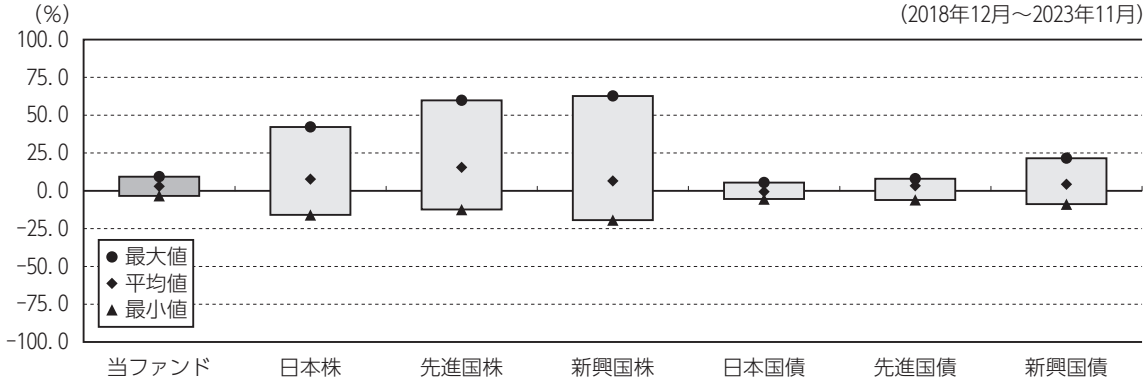
当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2017年 4 月19日～2024年 3 月 8 日	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の30%以下とします。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年12月～2023年11月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.4	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	2.9	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3
最小値	△ 3.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込み T O P I X

先進国株……………M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………N O M U R A - B P I 国債

先進国債……………F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込み T O P I X の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●M S C I コクサイ・インデックスおよび M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I Inc.（「M S C I」）が開発した指数です。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基になっているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●N O M U R A - B P I 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。N O M U R A - B P I 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●F T S E 世界国債インデックスは、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。●J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2023年12月13日
純資産総額	31,576,954円
受益権総口数	30,000,000口
1万口当り基準価額	10,525円65銭

* 当期中における解約元本額は270,000,000円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。